

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	332 鳥獣害防止事業	会計	01	一般会計
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を实践する	款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
施策	9 有害鳥獣対策の推進	細目	106	鳥獣害防止事業
		細々目	01	鳥獣害防止事業
基本計画該当頁		161		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 名称	160100 農林振興課	評価者 氏名	橋居徳治
			連絡先 (内線)	22 - 9665 2710

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
農地を所有する市民  (※対象件数)	有害鳥獣の侵入を防ぎ被害の防除、軽減による農業経営の安定化が図られる。
根拠法令・要綱等 伊賀市獣害防止施設設置事業助成金交付要領	
開始年度 平成 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容 年々増加する農地の鳥獣害を防止するため、市内に農地を所有する市民に対し、電気柵等の共同防止設備設置に必要な購入資材費の一部を助成する。補助率、資材費×20%、上限30万円、下限1万円。猿害防止対策事業として猿所在探知システムを導入する。	状況変化等 平成17年度より、事業費の上限を20万円から150万円に引き上げ、補助金(20%)も4万円から30万円に引き上げる。昨年から次年度に取組む対象者(地域)を要望調査を実施する。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H18	H19	H20	H21		
補助件数	件	目標	35	目標	40	18	40
		実績	35	実績	33		
電波発信機装着の取組	地区	目標	6	目標	10	5	5
		実績	2	実績	0		
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
補助件数摘要比率(補助件数/申請件数)	当助成申請件数を分母とし、助成の対象件数を分子とする対象者の摘要比率を指標とする。	%	目標	100	目標	100
			実績	100	実績	89.2
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	農作物に対する有害獣の被害が頻発し、今後も被害の発生が予想される。
有効性	4	有害獣による農作物への被害を最小限に防止する。
達成度	3	防止施設は事業を中止する者があったため予定より減少した。電波発信機は導入したが、サルが捕獲できなかったので発信機は未装着である。
効率性	3	国・県の補助金等を活用し経費の節減に努める。(東海農政局と事前協議済みで現在申請作業中)

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	地域や関係団体を巻き込んだ被害防止協議会を設立し、事業展開する。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容		平成19年度 決算内容		平成20年度 計画内容		平成21年度 計画内容		平成22年度 計画内容		平成23年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
	委託	防止施設設置助成金	1,733	1,733	防止施設設置助成金	848	848	防止施設設置助成金	1,065	1,065	防止施設設置助成金	2,000	2,000	防止施設設置助成金	2,000	2,000
	工事	電波発信機設置委託料	0	0	電波発信機設置委託料	0	0	電波発信機設置委託料	300	300	電波発信機設置委託料	300	300	電波発信機設置委託料	300	300
		機械器具購入費	0	0	機械器具購入費	434	434	機械器具購入費	300	300	機械器具購入費	300	300	機械器具購入費	300	300
	進捗率(%)															
		事業費計(A)	Σ	1,733	事業費計(A)	Σ	1,282	事業費計(A)	Σ	1,065	事業費計(A)	Σ	2,100	事業費計(A)	Σ	2,600
		事業投入人員	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440	人件費(B)	0.2 人 1,440
		トータルコスト(A)+(B)		3,173		2,722		2,505		3,540		4,040				4,040

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,733	1,282	1,065	2,100	2,600	2,600
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,733	1,282	1,065	2,100	2,600	2,600
	計	1,733	1,282	1,065	2,100	2,600	2,600
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						